

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0007

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方独立行政法人の支援に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政経営支援室	室長 植田昌也				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	地方独立行政法人法			関係する計画、通知等	第31次地方制度調査会答申					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方独立行政法人制度は、地方公共団体の事務・事業のアウトソーシングの手法として平成16年4月に導入され活用されてきたところであるが、平成26年度に国の独立行政法人制度が改正されたこと、また、地方公共団体から制度改正の要望が寄せられていることを踏まえ、制度を活用する団体がより効率的・効果的な法人運営を行うことを可能とするため、制度等の見直しの必要性及びその方向性について調査・研究を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果について地方公共団体への情報提供を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	1.5	1.4	1.9	2	2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1.5	1.4	1.9	2	2			
	執行額		0.2	0.8	0.6	-	-			
	執行率(%)		13%	57%	32%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		13%	57%	32%	-	-			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.4	0.4	-						
	職員旅費	0.2	0.2	-						
	委員等旅費	0.6	0.6	-						
	庁費	0.8	0.8	-						
	計	2	2	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	調査結果を法令や施策等へ反映する。	法令や施策等への反映数	成果実績	件	3	5	4	-	-	
			目標値	件	3	5	3	-	-	
			達成度	%	100	100	133.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方独立行政法人会計基準の改定、それに伴う注釈及びQ&Aの改訂(地方独立行政法人会計基準等研究会を踏まえ、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適切に改訂した。)また、窓口業務改革に関する実務検討会を開催し、「市町村の窓口業務における民間委託と申請等関係事務処理法人の業務範囲の事例」を適切に策定した。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
研究会の開催回数	活動実績	回	回	1	2	3	-	-				
	当初見込み	回	回	1	2	3	2	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額/研究会の回数	単位当たりコスト					百万円	0.2	0.3	0.2	-	
		計算式	執行額/研究会の回数		0.2/1	0.5/2	0.6/3	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政										
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-							
					-							
					-							
				-								
				-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果についての地方公共団体への情報提供を実施することにより、制度の方向性を検討することで、地方行政体制を整備することに寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組	4-1 持続可能な地方行財政基盤の構築								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果についての地方公共団体への情報提供を実施することにより、制度の方向性を検討することで、地方行政体制を整備することに寄与する。												

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方行革の推進の観点から行政サービスをより効率的かつ効果的に提供するために検討を行うものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方独立行政法人制度の見直しの方向性を検討するものであり、国が行うべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	制度の見直しを行うにあたり、有識者による検討が必要であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となつたものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	例年並み			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先は謝金・会費等に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初の見込みとおり達成された。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みとおり達成された。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	旅費や謝金は総務省所管旅費取扱規程及び総務省諸謝金投資用基準に基づいたものであり、業務上必要最小限にとどめている。					
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。					
外部有識者の所見							
アウトカム成果指標の「法令や施策等への反映数」について、数値(件数)だけでなく、どのような研究及び研究結果の情報提供がなされ、それがいかなる法令や施策に結びついたのか、定性的な評価も重要ではないか。なお、単位当たりコストの30年度の数値は誤りではないか?							
行政事業レビュー推進チームの所見							
部容事改の業善一内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>地方独立行政法人会計基準等研究会を行い、以下を改訂した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A ・「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】 ・「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A <p>また、窓口業務改革に関する実務検討会を開催し、「市町村の窓口業務における民間委託と申請等関係事務処理法人の業務範囲の事例」を適切に策定した。</p> <p>単位に当たりコストはご指摘のとおり修正した。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0002
平成26年度	0009	平成27年度	0008	平成28年度	0008	平成29年度	0008
平成30年度	総務省 (0008)						

